

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	岡野 利男
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 84,803	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。</p>	<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 県学力調査※1と全国学力・学習状況調査※2に基づく学力向上対策の推進 ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進 iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進 iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実 v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進 vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進 vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進 <p>※1 県学力調査: 県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査</p> <p>※2 全国学力・学習状況調査: 文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査</p>
--	--

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語		目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	
		実績値②	-3ポイント ※3(R元)	-2ポイント	-2ポイント	-1ポイント				進捗状況
		達成率②/①		96%	96%	98%				やや遅れ
※3 基準値: 全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差										
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数		目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	
		実績値②	-2ポイント(R元)	-2ポイント	-1ポイント	-3ポイント				進捗状況
		達成率②/①		97%	98%	94%				遅れ
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語		目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	
		実績値②	±0ポイント(R元)	-2ポイント	-1ポイント	-1ポイント				進捗状況
		達成率②/①		96%	98%	98%				やや遅れ
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学		目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	
		実績値②	±0ポイント(R元)	-1ポイント	-3ポイント	-3ポイント				進捗状況
		達成率②/①		98%	94%	94%				遅れ

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標							
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	3,752	3,752	7,653	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 本県独自の「長崎県学力調査」を実施し、その結果と全国学力・学習状況調査の結果とを併せて分析することにより、児童生徒の学習状況を把握するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図る。 ●実施状況 児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、同6年生を対象に理科、中学校2年生を対象に国語・数学の学力調査を実施した。また、令和5年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、授業改善研修会を実施した。 	【活動指標】	40	56	140%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・結果分析により明らかになった課題について提示し、各市町教育委員会及び各学校における改善の取組を推進した。また、オンラインを活用し県下の小中学校を対象とした課題改善へ向けての研修会を実施したことで、各学校における授業改善の充実を図ることができた。 ・成果指標の目標達成には至らなかったものの、授業改善の充実を図ったことにより実績値の割合が上昇した。未達成の要因については、授業以外での学習時間の不足が要因の一つだと考えられる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・授業改善研修会や授業改善の方策を示した通信の発行等をとおして、本県教員の指導力向上を図ることができた。
					3,309	3,309		7,659	22	23	104%	
					5,382	5,382		7,781	12			
			H25-					70%以上を維持	54	77%		
			義務教育課					70%以上を維持	62	88%		
取組項目 ii iii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費	3,312	3,312	9,949	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 離島部と本土部の実践モデル校が、ICTでの交流を深めながら、AIドリルの活用や読書習慣の定着を含んだ学校外での自主的な学習の充実を図るための研究に取り組み、モデル校の実践を基にした「学びの習慣化メソッド」を作成し、県内すべての学校での活用を図る。 ●実施状況 「学びの活性化」応援会議において、モデル校の実践を基に学びの習慣化に向けた効果的な取組について協議し、「学びの習慣化メソッド」を作成し、県内すべての学校に配付した。 	【活動指標】	素案作成	素案完成	—	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・実践モデル校では、授業改善と学校外での学習の充実の両輪での実践研究が推進され、実践事例の報告を基に、応援会議での協議を踏まえ「学びの習慣化メソッド」リーフレットを作成し、県内全ての教員へ配付し活用を周知した。子供の学習改善には時間を要することから、目標達成に至らなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・「学びの習慣化メソッド」の作成・配付及び活用の周知や応援会議における協議内容の提供等を行うことで目標達成に寄与することができた。
					3,034	3,034		8,425	完成	完成	—	
									小 63% 中 32%	小 57% 中 26%	小 90% 中 81%	
			(R5終了)R4-5					小 65% 中 41%	小 57% 中 25%	小 88% 中 61%		
			義務教育課									
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	14,296	9,537	2,296	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町に対して補助を行う。 ●実施状況 令和5年度においては15市町の各学校に配置されている職員計285名の経費の一部を補助している。 	【活動指標】	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・成果指標の目標達成には至らなかったものの、複式学級において、間接指導中の児童をサポートすることで授業を円滑に進めることができた。授業準備、教材準備や印刷などの補助を行ってもらうことで、教員の負担軽減が図られ、児童生徒と向き合う時間が増えたりした。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費の一部補助することにより目標達成に寄与することができた。
					16,845	11,236		1,532	100	100	100%	
					27,258	18,172		1,556	100			
			H26-					70%以上を維持	54	77%		
			義務教育課					70%以上を維持	62	88%		
							70%以上を維持					

取組項目 ii iv vi	4	教科等教育指導費	7,811	7,811	13,010	●事業内容 「長崎県教育委員会公募制研究指定校事業」により、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表する。 ●実施状況 各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、6校の研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	【活動指標】 研究指定校数(校)	8	9	112%	●事業の成果 ・指定校が研究発表会を実施することで研究成果が県内に広まるとともに、ホームページや会議、研修会等とおして、広く情報発信を行うことで、本県の学力向上・授業改善の充実を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研究指定校の取組を県下に広めることにより、学習指導要領の趣旨に沿った授業改善の充実に寄与することができた。
			8,298	8,298	11,489			6	6	100%	
			9,964	9,964	11,672			6			
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取組項目 i ii	5	令和の長崎スクール事業				●事業内容 「全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト」と「令和の学校文化創出プロジェクト」により、長崎県の学校教育の在り方について明らかにする。またその成果を、手引書として整理し県内に発信する。	【活動指標】 長崎スクール関連の会議等の開催回数(回)				—
			4,993	4,948	10,115			8			
		(R6新規)R6-8					【成果指標】 研究指定校における全国学力・学習状況調査の全国平均正答率以上の教科数(教科)				
		義務教育課	—	—	—	公立小・中学校	※小学校(国・算)、中学校(国・数)の4教科	—			
取組項目 iv	6	児童生徒用端末整備更新費				●事業内容 公立小学校、中学校、義務教育学校において端末を整備更新するために必要とする経費を市町に対して補助する。	【活動指標】 長崎県の仕様書を作成(本)				—
			46,531	0	2,334			6			
		(R6新規)R6-義務教育課	—	—	—	—	【成果指標】 令和6年度端末更新予定の市町の更新完了(%)	100%			
取組項目 iv v	7	教育研究・研修費(教育センター運営費)	12,606	12,606	175,254	●事業内容 「これからの教育」に資する教職員研修の充実 ●実施状況 既存の研修講座の工夫改善や新たな研修講座の企画・開設等を実施した。 また、NITS(独立行政法人教職員支援機構)と連携し「新たな教職員の学び」の協働開発に取り組み、教職員自身が主体的に学ぶ研修の開発を進めた。	【活動指標】 研修講座等の受講者数(人)	7,809	8,914	114%	●事業の成果 ・県職員向け研修や長崎大学大学院の授業を活用した講座の開設など外部機関と連携した教職員研修の実施や、出前講座のオンライン化を進めるなどの工夫改善を図ったところ、受講者満足度は令和4年度と同程度を達成することができた。 ・また、NITSと連携した研究により、新たな教職員の学びの実現のためには、探究的な学びとそ 中で行われる実践の捉え直しを促す省察が重要であることを明らかにすることができた。
			11,822	10,439	166,200			8,716	7,714	88%	
			19,664	17,667	168,848			7,936			
		—	—	—	—	—	【成果指標】 研修講座の受講者満足度(%)	95	99.7	104%	
		高校教育課(教育センター)	—	—	—	—	—	95			
取組項目 vi	8	教科等教育指導費	32,660	27,760	12,245	●事業内容 県立高校19校に図書館会計年度任用職員の学校司書を配置し、学校図書館の機能強化を図るとともに、図書館を活用した探究的な学びを支援する。 ●実施状況 学校司書を対象に、連絡協議会を実施した。講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、情報共有を行い各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図る。	【活動指標】 司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	4	100%	●事業の成果 ・一人一台端末の配備等に併い来館者や貸出冊数が減少した学校もあり、目標の達成に至らなかったが、専任の学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・読書センター、学習センター、情報センターとしての図書館の機能が充実し、探究的で深い学びを実現する環境整備に寄与している。
			38,032	32,402	12,254			4	4	100%	
			52,021	33,072	12,450			4			
		—	—	—	—	—	【成果指標】 学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)	8	6.1	76%	
		高校教育課	—	—	—	—	—	8	6	75%	

取組 項目 vii	○	9	サイエンス・テクノロジー 人材育成事業費	1,814	1,814	6,122	【活動指標】 プログラミング講座の 修了者数(人) 【成果指標】 プログラミングコンテ ストの終了後、地元IT 関係企業や大学等に 対する興味・関心が 高まった生徒の割合 (%)	30	29	96%	●事業の成果 ・プログラミング講座・コンテストでの取組を通し て、ふるさと長崎の発展につなげるため、県内情 報系企業の担い手を育成した。参加者は30名の 予定であったが、応募が66名あり、長崎大と協 議し、定員を42名まで拡大したため、修了者数 は42名となった。また、県内関係企業や情報系 学部を持つ県内大学に対する興味・関心が高 まった生徒の割合が98%であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新しい時代の高等学校教育に向け、未来社会 を切り拓いていくために必要な資質・能力を育 み、一人一人の可能性を伸ばした。	
				3,463	1,943	6,127		30	42	140%		
			(R5終了)R元-5						90%以上	96		100%
			高校教育課	—	—	—	高校生等	90%以上	98	100%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 学力調査の結果分析から県全体で改善を図る課題を明らかにし、その内容を学力UP通信を通して各学校に提供し、各種研修会等で活用するなど、授業改善・学力向上対策を推進してきた。令和5年度の県学力調査においては、6割以上理解している児童生徒の割合が62%と目標としている指標を下回った。また、全国学力調査においては、小学校の国語で1.2ポイント、算数で2.5ポイント、中学校では、国語で0.8ポイント、数学で3.0ポイント、英語で5.6ポイント全国平均を下回った。同調査の児童生徒質問紙調査における「家庭での学習時間」を見ると、小学校・中学校ともに低い結果であり、授業改善の充実と併せて、授業時間外での学習の充実を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 小中学校において、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果をもとにした本県の重点課題と授業改善に向けた取組についての研修会を行い、各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかけていく。その際、「学びの習慣化メソッド」を活用し、授業と授業外の学びをつなぐ授業改善の在り方や、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組の重要性について理解を深め、学校・家庭・地域が一体となって課題改善に取り組めるよう促していく。
ii	学力向上のための実践研修や啓発活動の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 本県児童生徒の課題解決に向けた授業改善のポイントを周知するための研修会を開催するとともに、学力UP通信を通して、改善策を発信した。また、市町教育委員会の学力向上担当者等からなる会議を開催し、学力向上を図る取組について共通理解を図った。一定の成果は見られるが目標値には達していないため、継続して授業改善方を周知していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 学びに向かう力の育成を目指して作成した「学びの習慣化メソッド」の周知を図り、学校・家庭・地域が連携・協働した学力向上の取組を展開していく。
iii	小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進	●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年の学校運営調査では小中連携の実績値は、99.4%となっている。小中連携の取組がなかった学校は、低学年のみ在籍する小学校の分校3校である。小学校本校では全ての小中学校で小中連携がなされている。また、この数年間の新型コロナウイルス感染症拡大により家庭内学習への機運の高まりを受け、5類に引き下げられた令和5年度には、「学びの活性化プロジェクト」を展開している。今後は家庭学習のあり方まで含めた学校づくりの見直しが必要である。	●課題解決に向けた方向性 小中一貫実践校の取組や教育方法の発信を継続し、学校訪問や各種会議等とおして、小中連携教育の推進及び効果的な連携の在り方について共有するほか、令和6年度から「令和の生きる力育成プロジェクト」を実施し、児童生徒の生きる力(資質・能力)の向上を目標にモデル校を設置し、授業改善に加え、学校外での自主的な学習の充実について研究を進める。そこで得られた求められる学びの姿や背景を、シンポジウムやフォーラム、研究内容をまとめた手引書を通して各市町・学校へ展開していく。

<p>iv 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。今後は、本研究内容の県内各学校への確実な周知と実践が課題である。端末の整備については、更新する端末の仕様が、児童生徒の「確かな学力」育成のために適しているものになっているかを検証するとともに、探究的な学びを推進するものになっているかが課題となる。 学習指導要領の目標の達成に向けた教科指導力の向上を図るため、理論と具体の往還を軸に、受講者が主体者意識をもって研修講座に臨むことができるよう企画・運営を図った。独立行政法人 教職員支援機構(NITS)との協働事業の推進により明らかになってきた研修改善の視点を取り入れ、教師自らが問いを立て、実践を積み重ね、振り返り、次につなげていく探究的な学びの実現に向け、検討を重ね試行した。引き続き、講座内容の見直しやブラッシュアップを行い、充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 研究発表会の実施により県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をおして、研究指定校の実践を広く情報発信することで、本県の教科指導力の向上を図っていく。端末整備については、仕様書を固める会議内で、令和元年度の1人1台端末整備の振り返りや情報共有を行う。 主体的・対話的で深い学びの実現に向かう中、理論と具体をつなぐ講義・演習の充実を図ることで、受講者を研修観の転換へ導くようにする。教科研修では、義務教育課の分析結果を参考にするとともに、オンデマンド動画のよさを組み込み、対話や協議など集合研修だからこそこできることに特化した研修講座となるよう努める。探究的な学びの実現に向け、省察(リフレクション)を軸に、ラウンドテーブル等の手法と関連付けながら、受講者が自身の強みに気づき、教育観を見つめることにつながるインターバル型研修の構築を図る。</p>
<p>v 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「主体的・対話的で深い学び」に関する研究指定校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。研究後の振り返りでは、子どもたちの学びに向かう力と学力向上は、強く結びついていると実感する教職員の姿があった。今後は、本研究内容の県内各学校への確実な周知と実践が課題である。 授業改善研修会を実施するとともに、「主体的・対話的で深い学び」に関する研究校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。 各研修講座や出前型研修講座において、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善の必要性を示し、その進め方に関しては、「子どもの思いと学びの流れを重ねた授業展開」を基軸に、各教科特有の見方・考え方を働かせることの重要性を示す「授業改善リーフレット」を活用した講義・演習等を通して、理解の浸透を図った。今後は本内容を各学校において活用し、着実に授業改善につなげることが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をおして、研究指定校の実践を広く情報発信することで、本県の主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善の充実を図っていく。 各学校における授業改善を着実に進めるため、授業改善研修会を継続的に実施し、より多くの教職員への周知を図る。また、研究指定を継続し、研究発表会やウェブサイトを通して広く発信していく。 身に付けさせたい資質・能力の育成を図る授業づくりを受講者が継続的に取り組めるように、講義・演習の精選を図り、その内容に磨きをかけるとともに、受講者のニーズや要望に応え、寄り添いながら、子どもを主体とする授業の浸透に向け、研修講座の一層の充実を図る。</p>
<p>vi 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度の全国学力・学習状況調査等では、読解力育成の研究に取り組んだ学校で一定の成果が見られた。また、教職員の児童生徒の実態に応じた授業改善に対する意識が高まった。一方で、全県的な実践には至っておらず、「長崎県読解力育成プラン」、「学びの習慣化メソッド」を活用した授業改善について、今後も更なる周知を図っていく必要がある。 19校に配置している学校司書について、経験の長短などにより運営スキルに学校差がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をおして、研究指定校の実践を広く情報発信することで、本県の読解力育成のための授業改善の充実を図っていく。 生徒が主体となって学ぶ学校風土づくりと、教職員の働き方(働きがい)改革の取組を合わせること、生徒の意欲や主体性を引き出し、学びや学校行事をイノベートし続ける、イノベーションハイスクールを指定し、その取組を県下の高校に発信する。</p>
<p>vii 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度から実施の新学習指導要領では、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指し、主体的・対話的で深い学びを実現することが図られている。また、コロナ禍を経て社会の価値観も変化中、自ら問いを立て自分なりの答えを導き出し、多様な他者と協働できる行動力の重要性が高まっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 生徒が主体となって学ぶ学校風土づくりと、教職員の働き方(働きがい)改革の取組を合わせること、生徒の意欲や主体性を引き出し、学びや学校行事をイノベートし続ける、イノベーションハイスクールを指定し、その取組を県下の高校に発信する。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	H25- 義務教育課	全国学力・学習状況調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の重点課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをとおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を引き続き推進していく。また、研究指定校の実践や他の学力向上対策事業との関連を図りながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を更に進めていく。	②	引き続き、県全体の重点課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをとおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を推進していく。授業改善に係る研修会においては、県全体の課題や今年度発行した「学びの習慣化メソッド」の内容を踏まえた授業改善を推進し、学びに向かう児童生徒の育成を図っていく。また、「公募制研究指定校事業」や「令和の長崎スクール事業」等、学力向上に係る各事業とも連携し、確かな学力の育成を目指す。	改善
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	H26- 義務教育課	スクール・サポート・スタッフ等を配置する市町に対する補助を7市町から11市町に拡大し、学校の人的支援を実施していく。また、活用状況調査等によって学校への支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師、学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、国の方針等を踏まえ、スクール・サポート・スタッフをより重点的に配置できるよう市町と検討を行う。	改善
取組項目 ii iv v vi		4	教科等教育指導費	— 義務教育課	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策や人権教育などを優先的に委託するよう見直しを図る。	②	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを優先的に委託するよう常に見直ししていく。	改善
取組項目 i ii	○	5	令和の長崎スクール事業	R6新規 (R6新規)R6-8 義務教育課	R6新規	②⑤	本事業は「全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト」と「令和の学校文化創出プロジェクト」の2つのプロジェクトからなる。「全市町連携型令和の生きる力育成プロジェクト」については、令和6年度は市町教育委員会への委託は行わない。令和7年度からは委託し、長崎県の学校教育の在り方について、協力校での実践を行いながら研究と県内への普及を図っていく。	改善
取組項目 iv		6	児童生徒用端末整備更新費	(R6新規)R6- 義務教育課	R6新規	⑤⑧	県と全市町が、令和7年度の端末更新、仕様書について、よりよい共同調達に務めるとともに、端末整備が「確かな学力」の育成につながったか振り返りながら進めていく。	改善
取組項目 iv v		7	教育研究・研修費(教育センター運営費)	— 高校教育課(教育センター)	全国教員研修プラットフォーム(Plant)を活用した教職員の資質能力の向上について研究を進め、より受講者のニーズに即した研修を提供するよう努める。 また、令和5年度から進めているNITS(独立行政法人教職員支援機構)と連携した「新たな教職員の学び」実現に向けた研修を実施するとともに、関係機関との連携により新たな研修を啓発していく。	②	令和6年度中に現在の研修受講管理システムから全国教員研修プラットフォーム(Plant)の機能を活用した受講管理に移行することで、教職員の課題に応じた研修の機会を提供できるようにする。 また、NITSと連携して、教職員自らが主体的に学ぶ研修を構築することを通して教職員の「研修観の転換」を図り、主体的に学ぶ子供を育てる教職員の育成に寄与する。	改善
取組項目 vi		8	教科等教育指導費	— 高校教育課	県立高校における会計年度任用職員の学校司書対象の連絡協議会を、先進的な取組を行っている学校司書配置校の図書館で実施することで、図書館運営の具体的な工夫等について情報共有を図るとともに、公立図書館によるサービス等についても講義を行い、多様な読書活動の支援の在り方について学べる研修とする。	②	学校司書に対し研修、情報共有の機会を早期に設けるために連絡協議会の実施時期を早めるとともに、オンライン開催の各種研修会等の情報提供を行い、スキルアップの機会を多く創出するよう努める。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点